



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 大一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 2021年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,486	△16.5	13	△70.1	12	△68.6	198	787.5
2020年3月期第3四半期	4,176	2.3	45	△70.1	39	△76.0	22	△69.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	53.23	—
2020年3月期第3四半期	6.00	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,891	2,527	42.9
2020年3月期	5,907	2,364	40.0

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 2,527百万円 2020年3月期 2,364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△15.2	133	△46.6	131	△45.9	276	66.3	74.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	4,022,774 株	2020年3月期	4,022,774 株
2021年3月期3Q	298,195 株	2020年3月期	298,195 株
2021年3月期3Q	3,724,579 株	2020年3月期3Q	3,724,579 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(追加情報) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済活動が停滞し、国内景気は急速に悪化しました。

緊急事態宣言解除後は、国内経済活動に一部持ち直しの動きが見られるものの、国内景気は前年同期を下回る水準で推移しており、経済活動の正常化に向けた足取りは重く、依然として厳しい状況が続いております。また、当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向も、先行き不透明感が増しております。

このような経済状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染症のリスク対応を図るとともに、①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③樹脂製サインの市場競争力強化 ④人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。また、減収に対応した収益面での健全経営を目指してコスト削減に努めつつ、今後、変化に対応しながら安定的に成長する企業を目指した様々な諸課題に対する検討を進めております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は34億86百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は13百万円(前年同期比70.1%減)、経常利益は12百万円(前年同期比68.6%減)、四半期純利益は1億98百万円(前年同期比787.5%増)となりました。四半期純利益が増加した主な要因は、当社代表取締役会長の林 良一氏が2020年12月22日に逝去されたことに伴い、付保しておりました生命保険金の給付が当第3四半期会計期間末において確定し、3億22百万円を未収入金として計上するとともに、役員保険積立金1億53百万円を取崩し、保険金との差額を受取保険金として特別利益に1億69百万円計上したこと、当第3四半期会計期間末の同氏に対する役員退職慰労引当金2億58百万円について退任時期が未定であったため繰延税金資産を計上していませんでしたが、回収可能性を見直し同引当額に係る繰延税金資産を新たに計上したため法人税等調整額への影響額が78百万円生じたことによるものであります。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は27億69百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。固定資産につきましては31億21百万円と、前事業年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に保険積立金の減少等により投資その他の資産「その他」が82百万円減少したことが要因であります。

この結果、総資産は58億91百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は25億51百万円となり、前事業年度末に比べ3億35百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が1億69百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は8億11百万円となり、前事業年度末に比べ1億56百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億44百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は33億63百万円となり、前事業年度末に比べ1億79百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は25億27百万円となり、前事業年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は42.9%(前事業年度末は40.0%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の業績予想につきまして、当社代表取締役会長の林 良一氏の逝去に伴う特別利益の発生、税効果会計における影響額を加味し、現時点において入手可能な情報を元に算定いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484,308	814,270
受取手形及び売掛金	1,843,304	1,159,658
電子記録債権	153,171	154,051
商品及び製品	46,224	38,683
仕掛品	66,930	84,202
原材料及び貯蔵品	141,323	126,944
その他	18,848	391,823
貸倒引当金	△742	△550
流動資産合計	2,753,370	2,769,083
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	793,616	761,623
土地	1,680,159	1,680,159
その他(純額)	208,048	252,835
有形固定資産合計	2,681,824	2,694,618
無形固定資産	26,687	61,191
投資その他の資産		
投資有価証券	27,694	30,492
その他	418,532	335,710
貸倒引当金	△845	△68
投資その他の資産合計	445,380	366,134
固定資産合計	3,153,891	3,121,944
資産合計	5,907,262	5,891,027

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296,878	1,127,175
短期借入金	1,168,504	1,034,000
未払法人税等	43,337	4,392
賞与引当金	92,475	32,158
その他	285,587	353,545
流動負債合計	2,886,782	2,551,271
固定負債		
長期借入金	243,504	388,140
退職給付引当金	148,127	159,773
役員退職慰労引当金	262,350	262,350
資産除去債務	1,655	1,673
固定負債合計	655,636	811,936
負債合計	3,542,419	3,363,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,535,787	1,696,819
自己株式	△106,770	△106,770
株主資本合計	2,358,687	2,519,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,155	8,099
評価・換算差額等合計	6,155	8,099
純資産合計	2,364,842	2,527,819
負債純資産合計	5,907,262	5,891,027

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,176,536	3,486,734
売上原価	2,961,648	2,437,200
売上総利益	1,214,888	1,049,534
販売費及び一般管理費	1,169,751	1,036,019
営業利益	45,136	13,514
営業外収益		
受取利息	593	485
受取配当金	970	1,067
受取地代家賃	1,472	1,310
その他	1,540	3,457
営業外収益合計	4,576	6,321
営業外費用		
支払利息	2,663	2,200
債権保全利息	4,666	4,786
その他	2,880	449
営業外費用合計	10,210	7,436
経常利益	39,502	12,399
特別利益		
受取保険金	—	169,124
補助金収入	—	23,000
特別利益合計	—	192,124
特別損失		
固定資産除却損	14	2,792
固定資産圧縮損	—	23,000
特別損失合計	14	25,792
税引前四半期純利益	39,487	178,731
法人税、住民税及び事業税	3,147	29,433
法人税等調整額	13,999	△48,979
法人税等合計	17,147	△19,546
四半期純利益	22,340	198,277

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当社の事業は、ビル建築の最終プロセスで取付が発生することも多いことから、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、一時、工事を停止した建築現場もありますので、工事遅延に伴う短期的な影響が及ぶ可能性があります。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府の緊急事態宣言によって多くの企業が在宅勤務を実施し、今後は日常生活・働き方そのもの見直しも進むと考えられますので、長期的なオフィスビル需要に影響が及び、サイン事業の需要にも影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社においては当事業年度(2021年3月期)の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当第3四半期会計期間の繰延税金資産の回収可能性等を検討したうえで会計上の見積りをおこなっております。

(当社代表取締役会長林良一氏の逝去に伴う会計処理)

当社代表取締役会長林良一氏が、2020年12月22日に逝去されました。これに伴い、付保しておりました生命保険金の給付が当第3四半期会計期間末において確定し、322,629千円を未収入金として計上するとともに、役員保険積立金153,505千円を取崩し、保険金との差額を受取保険金として特別利益に169,124千円計上しております。

当第3四半期会計期間末の同氏に対する役員退職慰労引当金258,000千円は、退任時期が未定であったため繰延税金資産を計上していませんでしたが、回収可能性を見直し同引当額に係る繰延税金資産を新たに計上しております。これによる繰延税金資産及び法人税等調整額への影響額は78,690千円であります。

また、当社は2021年1月29日開催の取締役会において、同氏の遺族に対し、役員退職慰労金258,000千円の支給の決定を決議しました。なお、損益に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。